

大罷免をめぐる与野党攻防、 頼清徳政権 1 周年、馬英九元総統の訪中 (2025年4月上旬-2025年7月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

親民進党の団体が推進してきた国民党籍立法委員のリコールを求める「大罷免」活動は、多くの選挙区で規定条件を満たし、26の選挙区で7月26日と8月23日にリコール投票が行われることになった。頼清徳総統は就任1周年の談話で野党に対話と党派を超えた団結を呼びかけたが、双方の対立は深まっている。そんな中、馬英九元総統が訪中し、中国政府が主催するイベントに参加した。他方で安倍晋三元総理の昭恵夫人が度々来台し、台湾各界と交流活動に参加している。

1. 「大罷免」をめぐる与野党攻防

2025年の台湾政治は、1月4日に民進党の立法委員のリーダー格である柯建銘委員が記者会見を開催し、議会の混乱を正して国を救うために41人（国民党に近い無所属委員2人を含む）の国民党系立法委員の罷免活動を提起したことに始まったと言える。

2月以降、民進党支持者を中心とした全国の民間団体が主導する国民党籍立法委員を対象としたリコール活動は、国民党の危機感を呼び起こし、民進党籍立法委員のリコールを推進する活動を促すことになり、一連の動きは台湾では「大罷免」と称されるようになった。

台湾では過去にも立法委員に対してリコール投票が行われた例は4回あり、唯一成功したのは2020年の選挙で台中第2選挙区で当選した台湾基進黨籍の陳柏惟立法委員だけである。県市長では、2020年6月に韓国瑜高雄市長が罷免されたのは記憶に新しい。

議員、首長などの罷免のプロセスは、①提案（当該選挙区有権者の1%の署名）→②署名（当該選挙区有権者の10%の署名）→③投票（成立条件は罷免同意が不同意を上回り、有権者の25%以上の票を得ること）となる。

2月中旬の段階で①の提案の基準を満たしたのは国民党34人、民進党17人、無所属1人の52名であったが、この数字は79選挙区の約3分の2に相当する。

3月以降、台湾各地では罷免案に関する署名活動が盛んに行われた。しかし、その過程では、文書偽造などの罪で検察の取り調べを受ける事案も続発した。

4月17日、国民党の台北市党部関係者が文書偽造嫌疑で検察の事情聴取を受けたことに対し、朱立倫主席が支持者に対し台北市の検察に赴き抗議するよう呼びかけ、同党立法委員、蔣萬安台北市長や支持者が駆けつけた。その際、蔣市長は頼政権の暴政を正すべく、立法院で内閣不信任案を提出すべきとの呼びかけを行った。しかし、この主張に対し朱主席は、仮に倒閣が成功しても行政院長が挿げ替えられるだけであり、頼政権は無傷なのだから、頼総統を罷免することを目標にすべきであると主張し、倒閣には賛成しなかった。だが、総統の罷免成立には、立法院で3分の2の支持が必要であることから、この主張は非現実的であり、国民党内でも立場によって民進党政権への対応が揺れていることを示した。

22日、国民党と民衆党は当面の対応を協議するべく、朱主席と黄国昌主席の間で党首会談を行

い、経済、民主、司法の正義のため徹底的に奮戦するという3項目で合意し、26日に民進党政権に対する抗議活動を行うことで合意した。

民衆党は、民進党政権を監督するという野党の立場から、国民党と協力してきたが同党の立法委員8名は全て比例代表による選出であるため大罷免の脅威には直面していないが、柯文哲前主席が収賄容疑などで起訴され、司法による不当な迫害を受けているとの主張をしており、国民党の主張に呼応したと言える。

4月26日、国民党と民衆党は民進党が支援する大罷免に対抗し、「反緑共、戦独裁」（緑の共産党に反対し、独裁政権と戦う）とのスローガンを掲げ、頼政権の施政に対する反政府集会を総統府に近いケダガラン通りで開催した。



抗議集会には、国民党、民衆党の要人のほか、国民党籍の県市長14名全員が集結し、小雨の天気にもかかわらず主催者発表で25万人が参加した。

筆者も抗議集会の現場に足を運んだが、動員されたとみられる古参党员や関係者の姿が目立った一方で若者は少なかった。とはいえ、国民党にとっては、「大罷免」の戦いで受け身の立場でありながら、支持者の士気を高め、民衆党と協力関係を確認できたことは成果であった。

しかし、その後の「大罷免」の展開は一方的なものとなった。国民党委員の罷免を推進する各地の親民進党系の団体は順調に署名を集め、6月上旬には31名の関連資料を中央選挙委員会に送付し審査を待つことになった。一方で、国民党陣営は党主導で民進党委員罷免のための署名活動を行

行ったが、前述したように各地の党部で他人の名前を勝手に署名したとされる文書偽造嫌疑事案が続発し、毎日のように「国民党〇〇県市部が検察の捜査を受けた」とのニュースが報道された。報道では、すでに死亡した人物の署名や酷似した筆跡による署名が多数見つかったとしている。

中央選挙委員会は6月20日に民間団体により提出された書類を審査後、国民党籍24名の立法委員と一審で有罪判決を受け停職中の民衆党の高虹安新竹市長のリコール投票を7月26日に行うと公告した。

その後、中央選挙委員会は7月2日に国民党の南投県選出の2名の立法委員についても審査の結果、規定条件をクリアしたので、第三原発の再稼働に関する住民投票と同日の8月23日にリコール投票を行うと発表した。

また台中選挙区など5名の立法委員に対する事案は、7月上旬の段階で審査中であり、18日に結果を公告するとしている。なお、国民党が推進していた民進党委員に対する罷免案は規定の署名数に達せず成案はゼロとなり全滅となった。

6月20日のリコール投票実施の公告後、台湾社会は7月末の投票に向けて一気に「選挙モード」に突入しており、21-22日の週末には各地で罷免支持と罷免反対の活動が行われた。

6月28日、民進党は全国党代表大会を開催し、党主席を兼務する頼総統は「台湾住民と行動を共にすべき」と訴え、大罷免への支持を訴えた。民進党は大罷免に関しては、親民進党の民間団体が推進しているのを支援する立場を採ってきたが、頼主席の声明により、大罷免は政党対決を色濃く擁することになったと台湾各紙は論じた。その後、頼主席は、7月2日に開催された党中央常務委員会でも党员に対し大罷免の関連活動に積極的な参加を促す発言をした。

守勢、劣勢の国民党と友党の民衆党は、頼総統が先頭に立って大罷免に関与するようになったと批判を繰り広げたが、傍観することなく反罷免行動に着手し始めた。蒋台北市長のほか、侯友宜新北市長、盧秀燕台中市長などの直轄市長は、公務の無い週末の時間を利用して自身の選挙区を超えて他県市の「反罷免」活動の応援に駆け付けてい

る。

2025年の夏は例年以上に熱い夏となることが決定的になった。

2. 5月20日の頼總統の就任1周年談話と与野党対話の動き

頼總統は、5月20日に總統府で未来の挑戦に対して、団結を堅持し、「逆風を乗り越え、着実に前進」と題する就任1周年の談話を発表した。

談話では、「今日の台湾はすでに世界における科学技術、国際的サプライチェーンの分業体制、経済貿易交流、地域安全保障問題において必要不可欠な存在であり、世界の台湾になった」と述べた。

野党との関係に関しては、関係改善を意識し、政府の国家安全部門に対して野党への「重要な国家安全情勢のブリーフィング」を準備するよう指示したと述べたのが、与野党対話の呼びかけとして注目された。

1周年談話に対し、国民党、民衆党は冷ややかな対応を示すにとどまっていたが、頼總統の対話の呼びかけには、着実に実行するようとの反応がなされた。

今回の談話では、兩岸関係についての言及が無く、談話後の記者との質疑応答で「対等な立場と尊厳が保たれれば、兩岸交流と協力に前向きである」との従来の立場に基づく原則論を述べるにとどまった。

頼氏は3月に中国を「境外敵対勢力」と定義するなど強硬路線を打ち出し波紋を広げたが、今回の談話で中国に言及しなかったことは、多くの識者から、「良かったのではないか」とする意見が散見された。台湾にとって中国問題は、米中関係の変化をふまえてから対応するのが上策であり、現時点では「静観」を選択したのかもしれない。いずれにしろ、今回の談話で中国への言及をしなかったことは、深謀遠慮の結果であるだろう。

頼總統の1周年談話における与野党対話の呼びかけに関連し、6月12日に總統府は、18日に野党党首に対して国家安全問題のブリーフィング（国安簡報）を行うと発表した。

国民党は事前会議の開催を要求し、民衆党は機

密内容に関する部分以外は、ライブ中継すべとの要求を突きつけたが、16日に總統府はブリーフィングは、「非開放」、「頼總統も同席」などの当日の流れをメディアに公開した。しかしながら、最終的に野党側は17日になって總統府側のブリーフィングを受けることを拒否し、「国安簡報」は流産した。

總統府は遺憾の意を表明しながらも、黄健庭国民党秘書長は事前の意見交換において積極的であったことに感謝を述べ、引き続き意思疎通を継続すると述べるところがあった。

外交、安保問題は、超党派的な立場を採るのが理想的であるが、民主主義国家においては、党利党略を優先せざるを得ない局面が多いのも事実である。また、大罷免に直面している国民党側からすると、民進黨は表では与野党和解を主張しながら、裏では大罷免を支援するダブルスタンドードな態度という見方が強く、民進黨に対する不信感は深く、今回の決裂は止むを得なかったのかもしれない。

3. 頼政権就任1周年を機にメディアが世論調査を実施

5月に入り、台湾メディアは頼政権1周年の時期に施政満足度の世論調査を行った。頼政権の台湾における雰囲気的一端が感じられるので紹介したい。

「TVBS」は、頼總統に対する「満足」が通減しており最新の調査では32%にまで低下し、「不満」も55%と過去最高を記録したと報じた。（表1）同調査では、歴代台湾總統の施政1周年時の満足度の比較も行っており、頼總統の32%は、蔡前總統の28%に次ぐ低さであったことを強調した。（表2）

表1 TVBSの頼總統執政後の満足度の推移

	2024/8/26	2024/10/18	2025/3/24	2025/5/13
満 足	40%	37%	40%	32%
不 満	32%	35%	40%	55%
意見なし	28%	27%	20%	13%

出所：TVBS、頼清德總統就職周年満足度民調（2025年5月13日）
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2025/20250515/2624a268d22bd61d42c65b56c1e875dd.pdf

表2 台湾歴代総統の施政1年時の満足度比較

	李登輝	陳水扁	馬英九	蔡英文	頼清徳
満足	37%	41%	38%	28%	32%
不満	48%	46%	41%	56%	55%
意見なし	15%	13%	21%	15%	13%

出所：TVBS、頼清徳総統就職周年満足度民調（2025年5月13日）

「TVBS」の調査結果が頼氏への施政満足度が低迷していると指摘したのに反駁するかのよう
に、民進党中央は同16日に同党世論調査センター
が実施した調査結果を発表した。

韓瑩民進党報道官は、頼総統の施政への「満足」
は57.3%で、「不満」の40.2%を大きく上回り、
卓榮泰行政院長に対しても「満足」は45.3%で、
「不満」の38.3%を上回るなど、頼政権は台湾住
民の高い支持を得ていると主張した。（表3）

表3 民進党による頼総統、卓行政院長の満足度調査

	満足	不満
頼清徳総統の施政	57.3%	40.2%
卓榮泰行政院長の施政	45.3%	38.3%

出所：民主進歩党、民進黨公布頼政府就職一週年國政民調、多項
政策支持度皆獲過半民意支持！（2025年5月16日）
<https://www.dpp.org.tw/media/contents/11191>

「TVBS」は香港資本と台湾資本により1993年
に設立されたメディアで、台湾では老舗の有線テ
レビ局であるが、同局の政治討論番組や報道姿勢
を見る限り、反民進党的な視聴者を意識した番組
作りをしており、頼政権に対し厳しめの数字が世
論調査に反映することは指摘しておく。

一方、政党が実施する調査に関しては、民進党
も国民党も定期的に調査を行っているが、本来は
内部の参考資料であり、定期的に調査結果を対外
的に公表しているわけではない。また、政党が対
外的に世論調査の結果を公表する時は自党に有利
な数字が出た時が多いのも事実であり、台湾の世
論調査は参考程度にするのが良いと思っている。

最後に、最新状況もふまえ台湾民意基金会在
実施した頼政権の満足度の推移を紹介する。同基金
会は2016年に成立した非営利、非政府、超党派
のシンクタンク型公益組織と謳っている。同基金
会は、政治問題につき世論調査を毎月行っており、
定点観測という点から参考になる。

6月中旬の調査では頼総統の施政に関しは満足
（48.7%）が不満（45.7%）を上回った。満足度
の趨勢は、過去一年の間に満足と不満が拮抗して
いるが、概ね満足が上回っている。（表4）

同基金会は、「大罷免」に対する調査も行って
おり台湾住民の態度は、「賛成しない」（57.7%）
が「賛成する」（35.9%）を20%以上も上回った。
「賛成しない」が過半数を超えているのは、野党
支持層や中間層が反対の意向を示しているのであ
ろう。（表5）

一方で、リコール投票の投票意向に関しては「投
票に行く」（62.2%）が「投票に行かない」（34.2%）
を大きく上回り、「大罷免」への態度は否定的でも、
投票所に足を運ぶ意向を示した人が6割を超えた
のは興味深い。「大罷免」が政党対決になったこ
との証左であろう。

表5 大罷免に対する態度

	賛成	反対
大罷免に対する態度	35.9%	57.7%
	投票に行く	投票に行かない
リコール投票の意向	62.8%	34.2%

出所：台湾民意基金会、2025年6月全國性民意調査 摘要報告
（2025年）

表4 台湾民意基金会による頼総統に対する満足度の推移

	2024/5	2024/11	2025/4	2025/5	2025/6
頼総統に満足	58.0%	42.8%	45.9%	45.7%	48.7%
頼総統に不満	25.5%	43.0%	45.7%	37.4%	45.7%
わからない	16.5%	14.1%	8.5%	16.9%	5.7%

出所：台湾民意基金会、2025年6月全國性民意調査 摘要報告（2025年）、<https://www.tpf.org/wp-content/uploads/2025/06/TPOF-6%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A0617%E6%9B%B4%E6%96%B0.pdf>

4. 兩岸関係：第17回海峡フォーラムに馬英九元総統が出席

兩岸関係は、蔡政権に続き、頼政権においても当局間の対話は中断したままである。中国側は頼氏の総統就任式、国慶節など節目の演説後に頼氏の言動を「兩岸関係の平和と安定を破壊するもの」と称し、台湾周辺で軍事演習を行ってきた。

その一方で、国民党を中心とした中国との対話を重視する組織、個人との交流は継続し、交流という名の統一戦線工作を実施している。

今年の3月から4月にかけて国民党の夏立言副主席が河南省、江蘇省を訪問したほか、馬英九基金会の執行長も同基金会の青年を引率し山東省を訪問している。

中国による台湾への統一戦線工作の実践の場として知られるのは、馬政権期で始まった毎年6-7月に台湾の対岸に位置する福建省で開催される海峡フォーラム（海峡論壇）である。

同フォーラムに対して対中融和派は、概ね肯定的な態度を示している。実際に2023年は夏副主席、饒慶鈴台東県長、昨年は連勝文副主席、張麗善雲林県長らが参加している。

中国事務の主管機関である大陸委員会は5月15日に「同フォーラムは中国の統一戦線工作のプラットフォームであり、中央政府関係者の参加を禁じ、地方政府関係者に対しても出席しないように」と例年より厳しい口調での表明を行った。

国民党側は民進党政権の方針に異を唱えながらも進行中の「大罷免」における重要なテーマに「親中派委員を立法院から追い出す」など中国ファクターが含まれており、県市長及び立法委員の参加者は皆無となった。

6月11日、国務院台湾弁公室の報道官は、15日から第17回海峡フォーラムを福建省アモイ市などで開催し、台湾の政党及び各界関係者7000人以上が参加する予定であり、馬英九元国民党主席（注：中国政府は「総統」の呼称は使わない）が青年を引率し、14日から27日まで訪中し、海峡フォーラムに参加するほか、甘肅省でも交流活動を行うと公表した。馬氏の総統退任後の訪中は、2023年4月、2024年4月（習近平氏と会談）及

び12月に続いて4度目となる。

15日の同フォーラムの開幕式で馬元総統は挨拶で、「兩岸は継続的な交流を通じてこそ相互の誤解を減じ、誤った判断を避けて、信頼と共通認識を確立できる」と兩岸対話と交流の意義を強調した。同フォーラムの開催前には中国共産党中央常務委員で党内序列4位の王滬寧・全国政治協商会議主席と会談し、王主席は馬氏が台湾当局の兩岸交流の妨害と障害を排除して訪中し、交流に参加したことを高く評価した。

一方で、大陸委員会は、馬元総統は退任した国家元首であるにもかかわらず、一つの中国原則に基づく「92年コンセンサス」の政治的主張に呼応したのは、台湾住民が支持する現状維持の立場である兩岸関係に対する認識と大きく異なるものであるとして遺憾の意を表明した。

大陸委員会の馬氏への批判は、中国での交流活動には全く影響を及ぼさなかったようである。馬氏らは、福建省の企業、地方政府、農村などを視察後、甘肅省に赴き、25日には敦煌で現地のシンクタンクが開催したイベントに出席し、「私の主張は兩岸は平和民主統一すること」とアドリブで述べ、在席者からは大きな拍手が挙がったと台湾各紙は報じた。

馬氏一行に同行していた宋濤・台湾弁公室主任は、馬氏の平和民主統一の主張には直接触れず、「台湾の前途の運命は兩岸全体の中国人子女によって決定される」と回答した。同発言につき中国の学者は、今回の発言は馬の本音を反映したもののだが、統一に様々な条件を課しており、中国政府の立場とは一致していないと指摘した。実際に中国の政府系メディアは馬氏の「平和民主統一」発言を報じておらず、微妙な反応が伺えた。

馬氏の訪中が発表された当初は、三度目の「馬習会談」が実現か？との報道もなされたが、今回の訪中は、地方交流、民間交流、文化交流の枠内に収まる内容であった。既述のように国民党は「大罷免」に手一杯であり、派遣したメンバーのレベルが例年より低かった事実は同党の危機感を示したものであったのかもしれない。

5. 米台関係

（1）相互関税の衝撃と対応

4月2日、米トランプ政権は「相互関税」の導入と各国に対する税率を発表した。台湾に対しては32%の高関税が課されるとされ衝撃が走った。

行政院は、米政府の決定に対し、米台貿易の実情を反映しておらず遺憾であるとのコメントを出す一方で、頼総統は関係部門に対し米政府との交渉に着手するよう指示した。

4日、行政院はトランプ関税で衝撃を受ける農業・工業部門に対して880億元を準備していると発表し、6日には頼総統が8分間のビデオ談話で米国に対し報復関税はしない、ゼロ関税から米国と交渉する予定だと対応策を説明し、台湾社会の動揺を収める事に終始した。

5月上旬には、鄭麗君・行政院長が率いる対米交渉団が訪米し米側と協議を行い、関税、非関税障壁問題を含む米台間の様々な経済貿易協力について議論したと報じられた。

7月上旬の段階では、米政府が設定した関税行使のモラトリアム期間の終了を控え、圧力が高まっていると報じられている。

（2）米シンクタンクによる世論調査は台湾住民の米国への信頼度が低下

米国のシンクタンク、ブルッキングス研究所（The Brookings Institution）は4月25日、「台湾と韓国における米国に対する国民の態度に関するトランプの影響」と題する調査結果を発表した。

同調査によると2024年7月（バイデン政権）と2025年4月（トランプ政権）における台湾と韓国住民の米国に対する信頼度はいずれも低下している事が分かった。本文では韓国の部分は割愛し、台湾の主要部分について紹介するが、詳細はブルッキングス研究所のサイトを参照されたい¹。

同研究所は民主党と関係が近いシンクタンクであることには留意が必要だが、第2次トランプ政権になってアジアの同盟・友好国における米国への信頼度が低下しているとの指摘は注目すべきである。

同調査では、台湾住民の対米信頼度は今年4月と昨年7月の調査を比較すると「米国を信頼できない」（37.9%）が14%近く増え、「米国を信頼できる」（23.1%）が10%以上も低下した。（表6）有事の際に米国は台湾を支援するか否かは「米国は支援しない」（46.7%）と考える者が「支援する」（37.5%）と考える者を上回った。（表7）

表6 台湾人の米国に対する信頼

	2024年7月	2025年4月
米国を信頼できる	33.6%	23.1%（-10.5%）
米国を信頼できない	24.0%	37.9%（+13.9%）

出所：The Brookings Institution, The Trump effect on public attitudes toward America in Taiwan and South Korea, April 25, 2025, <https://www.brookings.edu/articles/the-trump-effect-on-public-attitudes-toward-america-in-taiwan-and-south-korea/>

表7 有事の際に米国が台湾を支援する可能性について

	2024年7月	2025年4月
米国は台湾を支援する	45.5%	37.5%（-8.0%）
米国は台湾を支援しない	41.4%	46.7%（+5.3%）

米国への信頼度に関しては、政党支持傾向別による分類も行っており、国民党支持者が「米国を信頼しない」（69.3%）「米国を信頼する」（3.0%）としたのに対し、民進党支持者は「米国を信頼する」（50.4%）、「米国を信頼しない」（9.9%）となり、民進党支持者は米国を信頼するVS国民党民衆党支持者は米国を信頼しないという構図になった。（表8）

表8 政党支持者別の米国への態度の比較

	信頼する	信頼しない	意見無し
民進党支持	50.4%	9.9%	39.9%
国民党支持	3.0%	69.2%	27.8%
民衆党支持	10.2%	47.7%	42.1%

¹ <https://www.brookings.edu/articles/the-trump-effect-on-public-attitudes-toward-america-in-taiwan-and-south-korea/>

表9 台湾住民の米国に対するイメージ

	2024年7月	2025年4月
ポジティブ	54.3%	33.5% (−20.8%)
ネガティブ	24.2%	40.5% (+16.3%)
意見なし	21.5%	26.1% (+4.6%)

最後に「あなたはアメリカをどのように見ていますか？」という米国に対するイメージの設問では、昨年7月と比べてポジティブなイメージは33.5%に急落し、ネガティブなイメージは40.5%と急増する結果となった。(表9)

同調査結果につき、米国留学経験のある民進党の陳冠廷立法委員は、激変する国際情勢において焦慮に駆られるのは正常だが、台湾の主流民意は米国こそが台湾にとって国際社会における最も重要なパートナーであることを認識していると指摘した。

民衆党の張啓楷委員は、台湾における米国への不信感は台湾民意の主流となっており、TSMCの対米大規模投資、軍備購入の要求など、頼総統は対米依存の政策を検討すべきと指摘した。

国民党の馬文君委員は、米国の関税政策は各国に大きな衝撃を与えているほか、米国の台湾に対する軍備購入、農産物輸入の拡大要求など米側が台湾に要求する事案が多いと台湾社会は感じており、今調査結果は当然のものであると指摘した。

筆者も台湾在住邦人の視点として、陳委員が指摘するように、台湾社会において国際社会で最も重要なのは米国であるという認識は確立しているが、トランプ政権の朝令暮改的な政策や言動に対して、台湾世論が辟易しているのも事実であると感じる。中国との緊張状況が続く中、経済軍事面での対米依存の深化に抗うという選択が困難であることは間違いない。

一方で、国民党が主張する「中国との対話を！」という主張は支持を広げていない事も事実である。台湾にとっては、日本やEUなど友好的関係を有する国との実務関係を維持強化し、対米関係においては状況が好転をするのを我慢強く待つのが上策なのかもしれない。

6. 日台関係

(1) 実務交流の進展

2月中旬、台湾各紙は日本の法務省が1月に発表した戸籍法施行規則改正案に戸籍の国籍欄に「台湾」の記載を認める内容が盛り込まれたことを大きく報じた。従来の規定では、日本人と結婚し、日本に在住する台湾人配偶者の国籍欄は「台湾」ではなく、「中国」と記載されていた。一方で、日本で長期在留資格を有する台湾人の在留カードの国籍・地域欄には2012年から「台湾」の記載が可能になっていたように、今回の法務省の改正は現状を追認したものとして、台湾各界からは歓迎の声があがった。

法務省の決定に対して中国政府は抗議をしたが、鈴木法務大臣が「日本の内政上の判断であり、答える必要はない」と回答した事に対し、筆者の周囲からも異口同音で「中国に毅然とした態度を見せてくれた」との感謝の思いが告げられた。

5月26日に新規定が施行された。自由時報紙は同27日の紙面で同22日に台北駐日経済文化代表処と台湾と国交関係を有するパラグアイの在日大使館が共催したパラグアイ・日本・台湾友好イベントに出席した鈴木法相と李逸洋駐日代表が一緒に収まる写真を掲載し、法務省の改正案を歓迎した。

(2) 安倍昭恵夫人の訪台

2022年7月に非業の死を遂げた安倍晋三元総理は、台湾において今なお人気が高く、安倍氏の死後に安倍晋三友の会が発足するなど、安倍元総理の日台関係の強化に貢献した業績を称え、今後の交流を継続しようという各界の動きが存在している。

安倍元総理の逝去後、旧安倍派の閣僚経験者である萩生田議員、世耕議員などが、安倍氏の意志を引き継ぐ形で来台し、台湾要人との関係を維持強化しているが、公職にはついていない安倍昭恵夫人も、2025年に入ってから頻繁に訪台している。

昭恵夫人は安倍元総理の逝去後、2023年7月、2024年5月に来台し、それぞれ蔡前総統、頼総統と会談したが、今年の2月には国際会議出席のために来台し講演したほか、山口県選出の北村参議院議員、村岡山口県知事らとともに頼総統と会談した。頼総統は昭恵夫人が安倍元総理の台湾に対する友情や理念を引き継ぎ、昨年12月にトランプ大統領と会談した際にも台湾海峡問題に言及した事は台湾人を非常に感動させたと謝意を述べた。

4月には民間団体が主催した国際関係をテーマにした会議で講演し、安倍元総理が語った「台湾有事は日本有事」に関連し、「台湾が無事であれば日本も無事である」と発言した部分は台湾で大きく報じられた。同講演では、今後の日台関係の更なる進展への期待が述べられた。

6月下旬には、台湾南部を訪問し、台南で頼総統と会食したほか、高雄では安倍元総理の銅像がある寺廟を訪問し、台湾の人々による安倍元総理への追悼に感謝の意を示した。

頼総統は、副総統時代の2022年7月の安倍元総理逝去の際に個人の身分で葬儀に参加したほか、同年8月に台北で開催された追悼コンサートに出席したが、その際、筆者は頼氏が開幕の挨拶後も最前席に座り最後まで熱心にコンサートを鑑賞し、安倍氏を偲ぶ姿が目にとまっている。

日本では、安倍氏の評価には様々なものがあり、台湾社会の安倍氏への思い入れの強さには驚きを禁じ得ないものもある。しかし、現職の米国、ロシア大統領が何らかの動機から、昭恵夫人と会ったという事実は軽視すべきではないだろう。「夫人外交」が日台関係の維持、強化に資することを期待して注視していきたい。

（3）議員交流

国会議員の交流は活発である。3月には超党派の議員連盟である「日華議員懇談会」会長の古屋圭司議員が国際会議に出席のため訪台し、頼総統と会談した。

4月末から5月のゴールデンウィークは、国会議員の海外視察が最も盛んな時期だが、同時期に高市早苗議員、西村康稔議員、自民党青年局長一行らが訪台し、台湾要人と会談した。間近では、6月末に小林鷹之議員が訪台し頼総統、蕭副総統と会談している。

民進党政権は、自民党議員との関係を最重視しているのは当然であるが、最近では交流の範囲を野党にも広げている。2月には玉木雄一郎・国民民主党代表、4月中旬には日本保守党の百田代表らが訪台し、台湾要人と会談している。